

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	7,247,687	7,016,358	実質収支比率	2.1	2.1																																																																																																																								
市町村名	鞍手町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	7,147,795	6,922,137	経常収支比率	98.3	95.5	(103.8)	(100.7)	4,482,600	4,436,600																																																																																																																				
					首都	×	歳入歳出差引	99,892	94,221	(※1)																																																																																																																										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,678	60	標準財政規模																																																																																																																										
					中部	×	実質収支	96,214	94,161	財政力指数																																																																																																																										
人口	27年国調(人)	16,007	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	2,053	3,052	公債費負担比率	12.6	12.6	健全化判断比率	-	-																																																																																																																					
	22年国調(人)	17,088			山振	×	積立金	917	1,341	実質赤字比率	-	-																																																																																																																								
	増減率(%)	-6.3			低開発	×	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	16,316	第1次	27年国調	310	22年国調	304	指数表選定	○	積立金取崩し額	216,106	0	実質公債費比率	8.5	8.3																																																																																																																					
	うち日本人(人)	16,168		27年国調	310	22年国調	304	実質単年度収支	-213,136	4,393	将来負担比率	-				-																																																																																																																				
	29.01.01(人)	16,527	第2次	27年国調	4.4	22年国調	4.2	基準財政収入額	1,828,100	1,750,397	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																							
	うち日本人(人)	16,393		27年国調	2,412	22年国調	2,520							基準財政需要額	3,745,802	3,744,840																																																																																																																				
	増減率(%)	-1.3	27年国調	34.3	22年国調	34.8	標準税収入額等							2,324,777	2,215,746																																																																																																																					
	うち日本人(%)	-1.4	27年国調	4,303	22年国調	4,416	経常経費充当一般財源等							4,400,245	4,270,540																																																																																																																					
	面積(km ²)	35.60	27年国調	61.3	22年国調	61.0	歳入一般財源等							5,269,773	5,064,543																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	450	27年国調	61.3	22年国調	61.0	地方債現在高	7,803,600							8,095,004																																																																																																																						
世帯数(世帯)	6,393	27年国調	61.3	22年国調	61.0	うち公的資金	7,402,247							7,626,200																																																																																																																						
職員の状況(※8)																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,803,600	8,095,004	債務負担行為額(支出予定額)	435,063	451,504	収益事業収入	-	-																																																																																																																			
	市区町村長	1	6,980		一般職員	110	347,050	3,155	土地開発基金現在高	798	797	財政調整基金	1,256,890	1,472,079	減債基金	623,477	669,418																																																																																																																			
	副市区町村長	1	6,100		うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	623,477	669,418	その他特定目的基金	5,071,283	4,867,124																																																																																																																						
	教育長	1	5,580		うち技能労務職員	1	*	*																																																																																																																												
	議会議長	1	3,080		教育公務員	1	*	*																																																																																																																												
	議会副議長	1	2,580		臨時職員	-	-	-																																																																																																																												
	議会議員	11	2,430		合計	111	350,949	3,162																																																																																																																												
						ラスバイレス指数			94.3																																																																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> <th></th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(6) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 鞍手町水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 鞍手町流域関連公共下水道事業特別会計</td> <td>(10) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(20) くらて病院</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等特別会計</td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 鞍手町かんがい施設維持管理運営費特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 鞍手町谷山池バイブライン水利施設維持管理運営費特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 直方・鞍手広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 直方・鞍手広域市町村圏事務組合(休日等急患センター事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 直方・鞍手広域市町村圏事務組合(消防事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	(1) 一般会計		(6) 国民健康保険事業特別会計		(8) 鞍手町水道事業会計		(9) 鞍手町流域関連公共下水道事業特別会計	(10) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20) くらて病院	○	(2) 住宅新築資金等特別会計		(7) 後期高齢者医療特別会計					(11) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			(3) 鞍手町かんがい施設維持管理運営費特別会計							(12) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)			(4) 鞍手町谷山池バイブライン水利施設維持管理運営費特別会計							(13) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)			(5) 地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計							(14) 福岡県自治振興組合(一般会計)										(15) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)										(16) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)										(17) 直方・鞍手広域市町村圏事務組合(一般会計)										(18) 直方・鞍手広域市町村圏事務組合(休日等急患センター事業特別会計)										(19) 直方・鞍手広域市町村圏事務組合(消防事業特別会計)			
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番																																																																																																																														
(1) 一般会計		(6) 国民健康保険事業特別会計		(8) 鞍手町水道事業会計		(9) 鞍手町流域関連公共下水道事業特別会計	(10) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20) くらて病院	○																																																																																																																											
(2) 住宅新築資金等特別会計		(7) 後期高齢者医療特別会計					(11) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																													
(3) 鞍手町かんがい施設維持管理運営費特別会計							(12) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)																																																																																																																													
(4) 鞍手町谷山池バイブライン水利施設維持管理運営費特別会計							(13) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)																																																																																																																													
(5) 地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計							(14) 福岡県自治振興組合(一般会計)																																																																																																																													
							(15) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)																																																																																																																													
							(16) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)																																																																																																																													
							(17) 直方・鞍手広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																													
							(18) 直方・鞍手広域市町村圏事務組合(休日等急患センター事業特別会計)																																																																																																																													
							(19) 直方・鞍手広域市町村圏事務組合(消防事業特別会計)																																																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	1,886,173	26.0	1,886,173	44.5	普通税	1,886,173	100.0	-	
地方譲与税	64,725	0.9	64,725	1.5	法定普通税	1,886,173	100.0	-	
利子割交付金	2,573	0.0	2,573	0.1	市町村民税	767,747	40.7	-	
配当割交付金	6,651	0.1	6,651	0.2	個人均等割	25,985	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,023	0.1	7,023	0.2	所得割	551,459	29.2	-	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	47,464	2.5	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	142,839	7.6	-	
地方消費税交付金	279,328	3.9	279,328	6.6	固定資産税	920,231	48.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	27,197	0.4	27,197	0.6	うち純固定資産税	910,263	48.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,058	2.6	-	
自動車取得税交付金	23,751	0.3	23,751	0.6	市町村たばこ税	149,137	7.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特別交付金	8,268	0.1	8,268	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,263,955	31.2	1,919,439	45.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,919,439	26.5	1,919,439	45.3	目的税	-	-	-	
特別交付税	344,516	4.8	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	4,569,644	63.0	4,225,128	99.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,974	0.0	2,974	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	89,023	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	134,404	1.9	6,271	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	65,689	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	690,624	9.5	-	-	合計	1,886,173	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	594,452	8.2	-	-					
財産収入	46,787	0.6	2,871	0.1					
寄附金	15,775	0.2	-	-					
繰入金	315,908	4.4	-	-					
繰越金	94,221	1.3	-	-					
諸収入	214,202	3.0	200	0.0					
地方債	413,984	5.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	238,384	3.3	-	-					
歳入合計	7,247,687	100.0	4,237,444	100.0					

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.8	95.7	98.4	94.4
(%)	年	98.7	95.6	98.1	94.2
		98.8	95.4	98.5	94.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,009,491	実質収支	74,276
下水道	216,545	再差引収支	-2,258
上水道	-	加入世帯数(世帯)	2,548
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,053
交通	-	被保険者	80
国民健康保険	216,965	1人当り	117
その他	575,981	保険税(料)収入額	320
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	98,551	1.4	4,440	95,251	
総務費	1,084,195	15.2	-	942,129	
民生費	2,565,160	35.9	-	1,384,354	
衛生費	944,003	13.2	10,170	810,841	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	321,209	4.5	139,283	111,550	
商工費	46,879	0.7	-	35,220	
土木費	494,719	6.9	103,047	384,945	
消防費	288,613	4.0	12,573	276,299	
教育費	548,071	7.7	66,462	464,342	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	756,395	10.6	-	664,950	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,147,795	100.0	335,975	5,169,881	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,171,319	44.4	2,056,152	1,970,866	44.0
人件費	1,095,440	15.3	981,921	976,247	21.8
うち職員給	693,173	9.7	587,996	-	-
扶助費	1,319,484	18.5	409,281	329,669	7.4
公債費	756,395	10.6	664,950	664,950	14.9
元利償還金	756,248	10.6	664,803	664,803	14.9
内 うち元金	705,388	9.9	614,283	614,283	13.7
訳 うち利子	50,860	0.7	50,520	50,520	1.1
一時借入金利子	147	0.0	147	147	0.0
その他の経費	3,640,501	50.9	3,040,674	2,429,379	54.3
物件費	1,118,403	15.6	863,443	706,415	15.8
維持補修費	66,318	0.9	44,116	44,116	1.0
補助費等	1,188,674	16.6	1,082,821	940,727	21.0
うち一部事務組合負担金	455,565	6.4	455,565	415,142	9.3
繰入金	1,009,491	14.1	884,040	738,121	16.5
積入金	246,315	3.4	166,254	-	-
投資・出資金・貸付金	11,300	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	335,975	4.7	73,055	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	335,975	4.7	73,055	-	-
うち補助	151,101	2.1	8,001	-	-
うち単独	177,907	2.5	64,887	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,147,795	100.0	5,169,881	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 福岡県神守町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,225	7,125	100	96	300	8,260	
2 住宅新築資金等特別会計	1	1	-	-	-	-	
3 鞍手町かんがい施設維持管理運営費特別会計	37	37	0	0	15	-	
4 鞍手町山田バイパス用水利施設維持管理運営費特別会計	9	9	0	0	3	-	
5 地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計	239	239	-	-	-	1,060	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

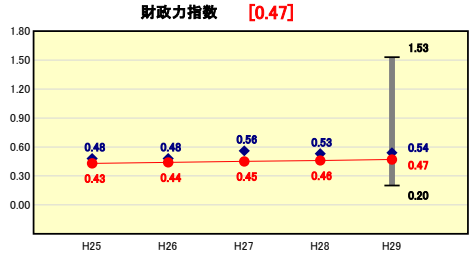
福岡県鞍手町

人口	16,316	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,168	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.60	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	7,247,687	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,147,795	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	96,214	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	4,482,600	千円			
地方債現在高	7,803,600	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

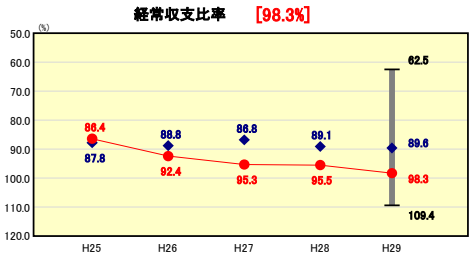


類似団体内順位 30/83 全国平均 0.51 福岡県平均 0.53

財政力指数の分析欄

長く続いた景気低迷は回復傾向ではあるが、人口の減少、高齢化に加え、大型事業所が少ないことが税収に影響している。税収の向上や人口減少に歯止めをかけるため移住・定住促進策に取り組むとともに、税徴収の取組強化により財源の確保に努める。歳出では、公共施設の更新・統廃合などを計画的に行い財政負担の軽減に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

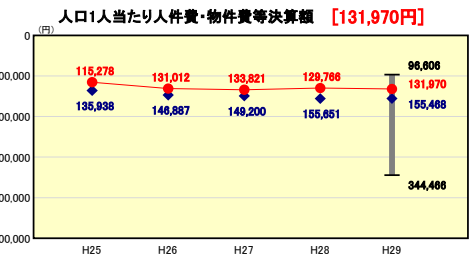


類似団体内順位 57/83 全国平均 92.8 福岡県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

下水道会計において資本費平準化債を調達し、一般会計繰出金の抑制を図っているが、繰出金算出方法の見直しにより基準内繰出金が増加。また、退職者の増により退職手当が増加となったため、経常収支比率が前年と比較して2.8ポイント増加となった。今後は新中学校整備に係る過疎対策事業債償還金の増加などにより、益々厳しい財政状況となることが見込まれる。歳出の抑制に努めるとともに、計画的な起債発行、町税の徴収率向上に努める。

人件費・物件費等の状況

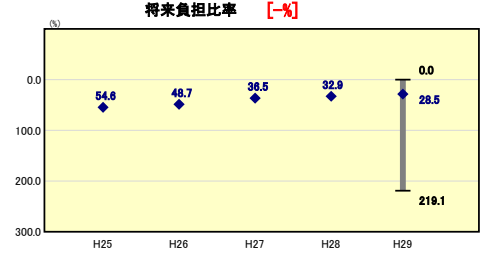


類似団体内順位 21/83 全国平均 131,854 福岡県平均 131,813

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

今年度の人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は、退職手当が前年と比較して増額したことが影響し2,204円増となった。類似団体の平均と比較して下回っているが、ゴミ処理施設や消防業務、介護保険広域連合等の一部事務組合への負担金に含まれる人件費や物件費を合計した場合は、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらを含めた経費について、抑制していく必要がある。

将来負担の状況

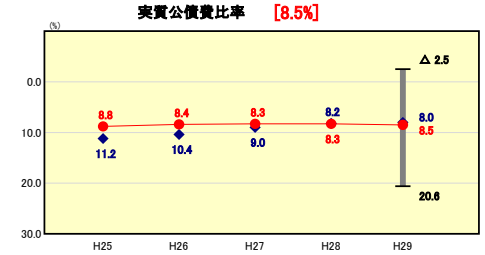


類似団体内順位 1/83 全国平均 33.7 福岡県平均 78.8

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、充当可能財源等が将来負担額を上回り、昨年度に引き続き該当しない。将来負担額は前年と比較して361,798千円の減、将来負担額から控除される充当可能財源等も286,238千円減となっている。今後も将来への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

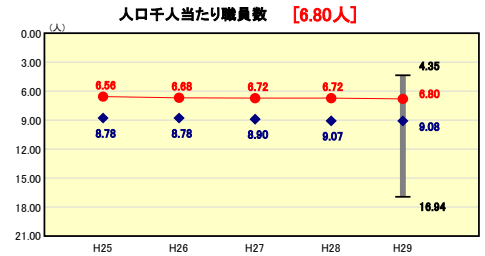


類似団体内順位 37/83 全国平均 6.4 福岡県平均 9.0

実質公債費比率の分析欄

新中学校整備に係る償還が開始されたことにより、元利償還金が前年と比較して増加したが、下水道会計への公営企業債等繰入額、組合等への元利償還金負担金が減少したことにより元利償還金等は大きな増減はなかった。元利償還金等から控除される算入公債費等の額、地方独立行政法人への貸付金の償還終了などによる特定財源が減少したため、実質的な公債費負担が増加し前年度と比較して0.2ポイント上昇した。今後も本町の財政規模並びに実質公債費比率等への影響を勘案しながら計画的な起債発行に努める。

定員管理の状況

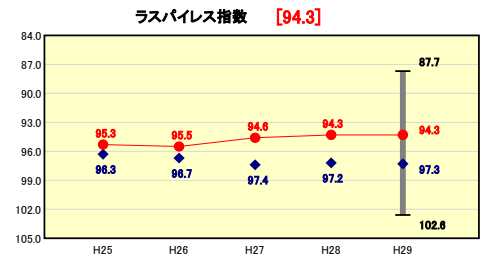


類似団体内順位 10/83 全国平均 7.01 福岡県平均 7.92

人口千人当たり職員数の分析欄

平成29年度は平成28年度数値を引用。(職員数:平成28年度数値、人口:平成30年1月1日現在の人口)なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 10/83 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成29年度は平成28年度数値を引用。なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

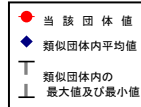
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

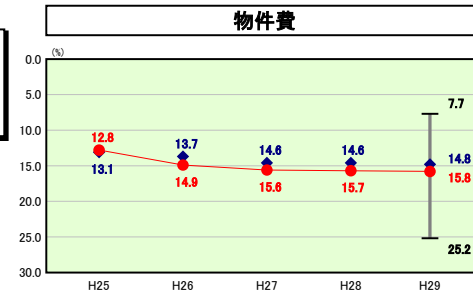
福岡県鞍手町

経常収支比率の分析

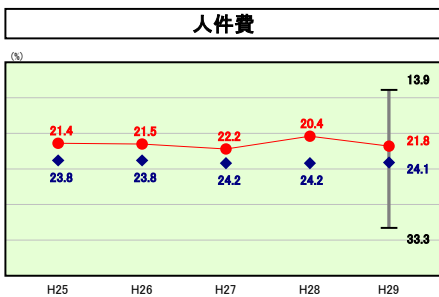
人口	16,316	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,168	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.60	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	7,247,687	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,147,795	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	96,214	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	4,482,600	千円			
地方債現在高	7,803,600	千円			



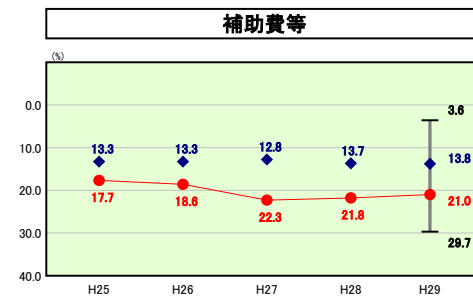
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



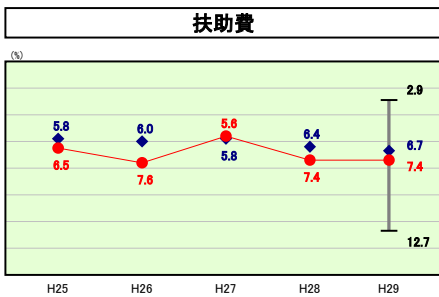
物件費の分析欄
 庁舎等建設事業の関連経費や、平成27年度の中学校統合に伴った物件費の増額により前年度と比較して0.1ポイント増加し、類似団体平均を1.0ポイント上回っている。今後もより一層、経常経費の見直し、削減に努める。



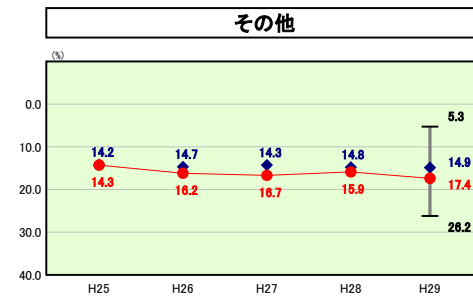
人件費の分析欄
 退職者の増により退職手当が増加となったため、前年と比較して1.4ポイント増加となったが、全国平均、類似団体平均より下回っている。第4次行財政改革集中改革プラン、第5次行財政改革プラン(平成23年度～平成27年度)に基づき普通会計において職員削減の取り組み、給与の適正化に努めた結果である。厳しい財政事情を考慮すると、今後も適正な給与水準を維持しなければならず、適正な人事管理に努め人件費の抑制を図る。



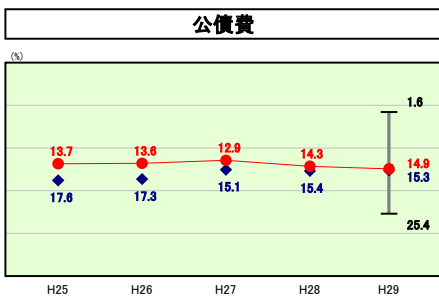
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、地方独立行政法人から病院への運営費負担金に係る比率が6.7%となっているためである。その他の補助金については、公平性、公正性及び透明性を確保し、補助金支出の適正化に努める。



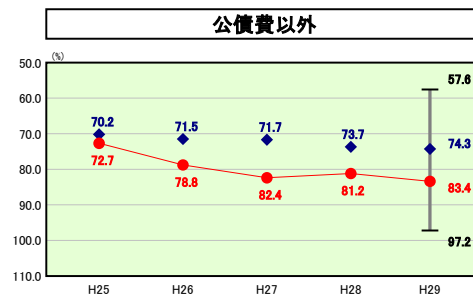
扶助費の分析欄
 前年度と比較して同水準となっているが、障害者自立支援給付費、介護保険に係る事業費の増額などにより、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。経常一般財源である町税等について、収納率の向上を図り、扶助費に係る経常収支比率の改善に努める。



その他の分析欄
 類似団体を上回っている要因として、下水道処理区域を整備中である下水道事業会計への繰出金であり、資本費平準化債を調達し、一般会計繰出金の抑制を図っているが、繰出金全体の21.5%を占めている。後期高齢者給付費、国民健康保険事業会計への繰出金も多額である。国民健康保険税の収納率も他の町税同様に収納率向上に努める。



公債費の分析欄
 類似団体平均より下回ってはいるが、今後は新中学校整備に係る起債の償還金が増額となる見込みである。今後も本町の財政規模並びに実質公債費比率等への影響を勘案しながら計画性のある起債発行に努める。



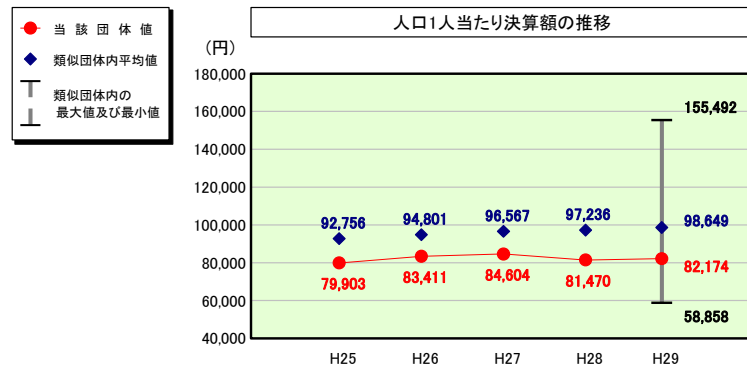
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。その要因としては、から病院への運営費負担金や、繰出金が多額であるためである。歳入では経常一般財源である町税等の収納率の向上、歳出については経常経費の削減、補助費等の適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県鞍手町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

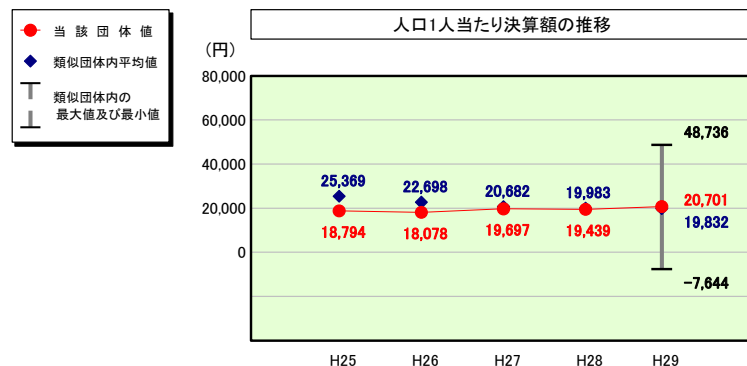
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,095,440	67,139	79,889	▲ 16.0
賃金(物件費)	121,679	7,458	8,108	▲ 8.0
一部事務組合負担金(補助費等)	209,817	12,860	12,080	6.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	646	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,741	2,497	3,864	▲ 35.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,710	-
▲退職金	▲ 126,932	▲ 7,780	▲ 7,653	1.7
合計	1,340,745	82,174	98,649	▲ 16.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.80	9.08	▲ 2.28
ラスパイレス指数	94.3	97.3	▲ 3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

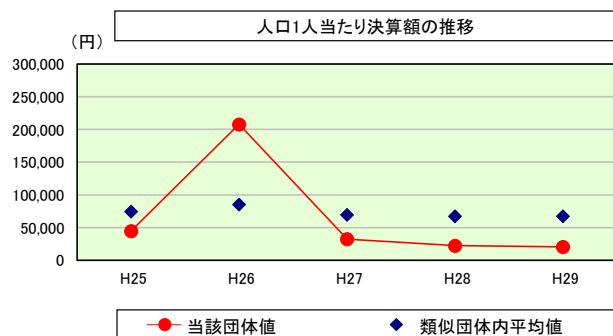


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	947,747	58,087	48,423	20.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	132,233	8,104	14,651	▲ 44.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	40,132	2,460	3,601	▲ 31.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	938	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	81	5	4	25.0
▲特定財源の額	▲ 163,279	▲ 10,007	▲ 3,765	165.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 619,164	▲ 37,948	▲ 44,033	▲ 13.8
合計	337,750	20,701	19,832	4.4

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

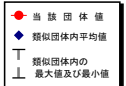
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	764,216	44,793	24.8	74,444	6.6	18.2
うち単独分	604,095	35,408	27.1	34,175	4.1	23.0
H26	3,515,246	207,708	363.7	85,205	14.5	349.2
うち単独分	2,473,331	146,143	312.7	38,847	13.7	299.0
H27	540,668	32,439	▲ 84.4	69,469	▲ 18.5	▲ 65.9
うち単独分	328,104	19,686	▲ 86.5	38,215	▲ 1.6	▲ 84.9
H28	368,786	22,314	▲ 31.2	67,293	▲ 3.1	▲ 28.1
うち単独分	246,045	14,887	▲ 24.4	35,076	▲ 8.2	▲ 16.2
H29	335,975	20,592	▲ 7.7	67,343	0.1	▲ 7.8
うち単独分	177,907	10,904	▲ 26.8	32,865	▲ 6.3	▲ 20.5
過去5年間平均	1,104,978	65,569	53.0	72,751	▲ 0.1	53.1
うち単独分	765,896	45,406	40.4	35,836	0.3	40.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

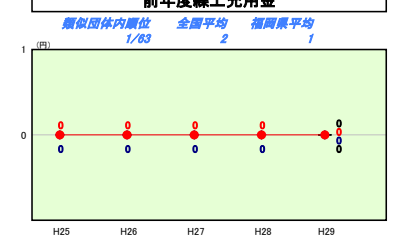
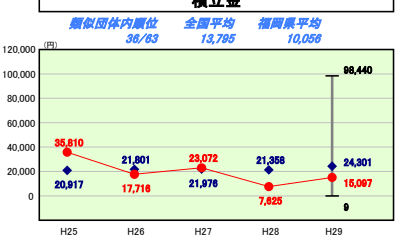
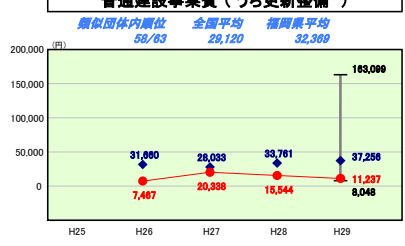
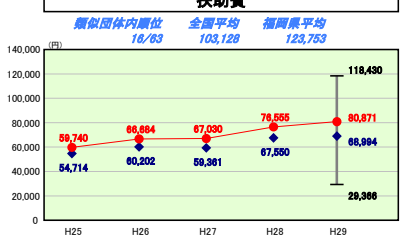
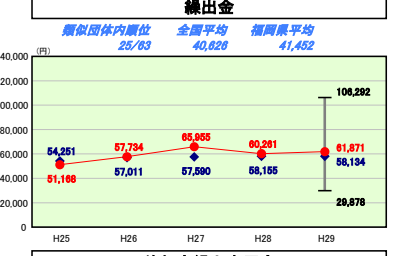
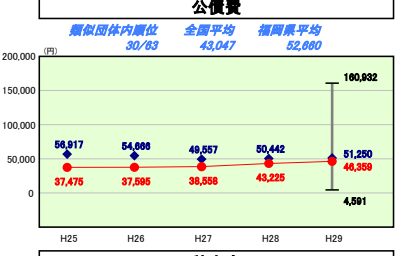
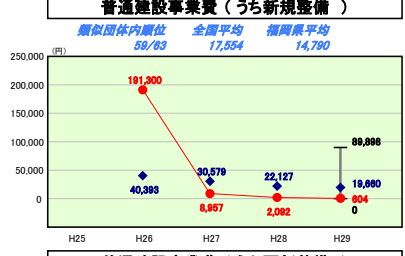
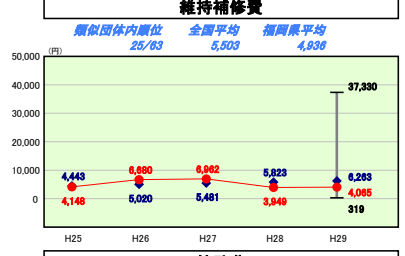
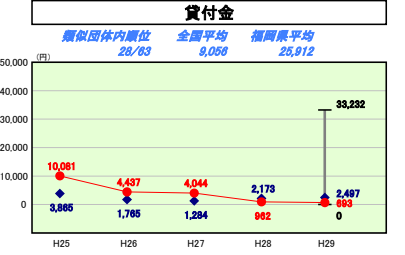
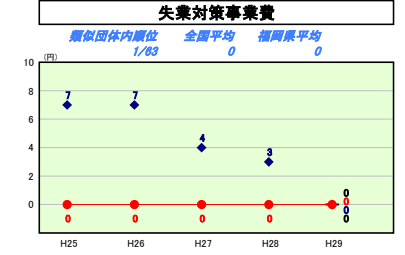
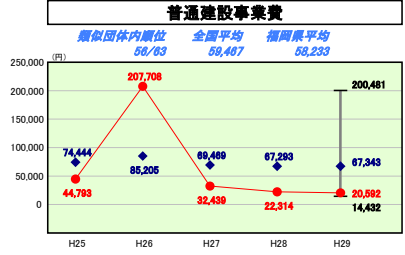
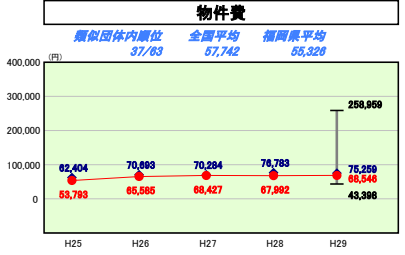
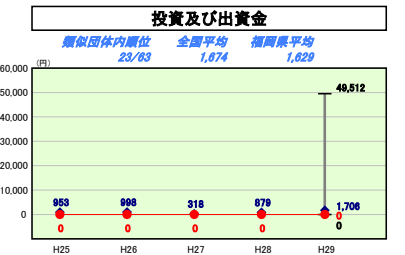
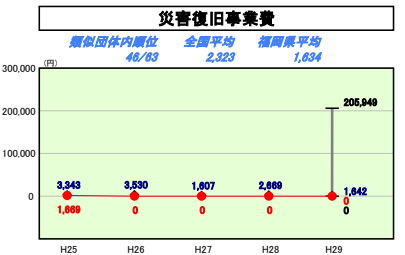
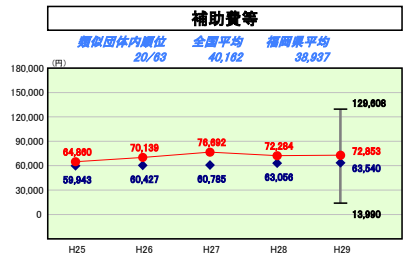
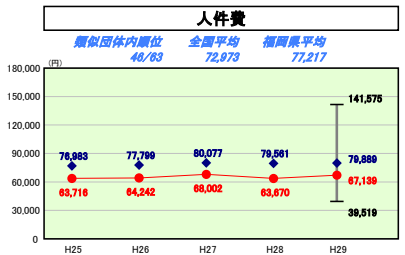
平成29年度

福岡県鞍手町

人口	16,316人(930.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	16,168人(930.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%			
面積	35.60km ²	実収公債費比率	8.5	%			
歳入総額	7,247,687千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	7,147,795千円	市町村類型	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2
実収収支	96,214千円	(年度毎)	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2
標準財政規模	4,482,600千円						
地方債現在高	7,803,600千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり438,085円となっている。人件費においては、行財政改革に取り組み、職員の削減を行ったため類似団体平均より下回っている。繰出金は、整備途中である下水道事業への繰出金をはじめ、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療費への繰出金も多額であるため、住民一人当たり61,871円で類似団体平均を上回っている。国民健康保険税の収納率も他の町税同様に収納率向上に努める。また、補助費等においては、住民の生活交通手段であるコミュニティバスの拡充に伴う運行維持費等の増額により類似団体平均を上回り住民一人当たり72,853円となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

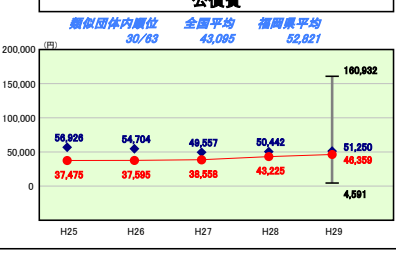
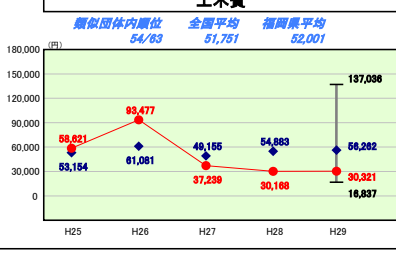
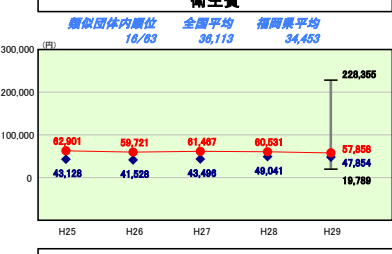
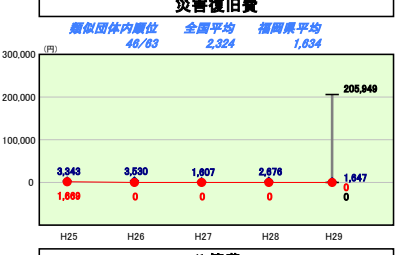
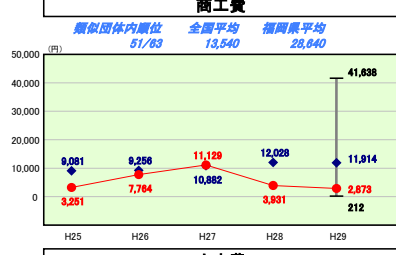
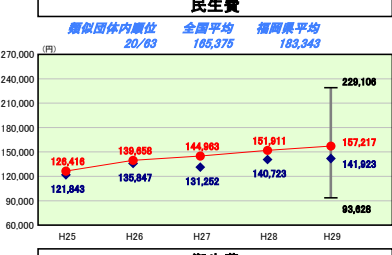
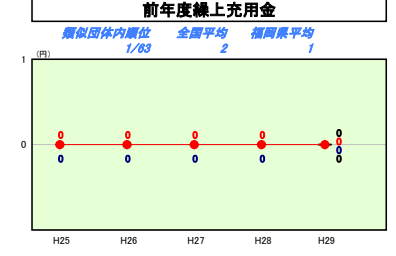
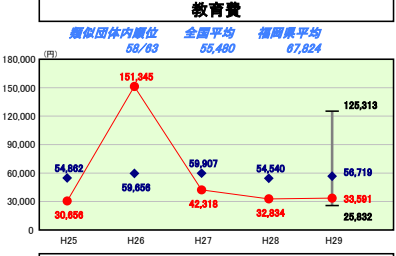
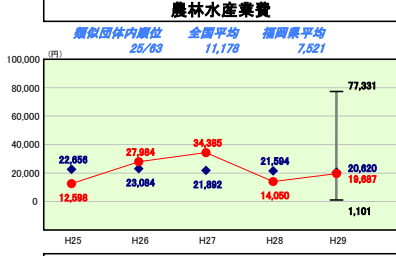
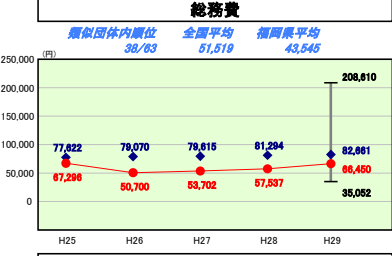
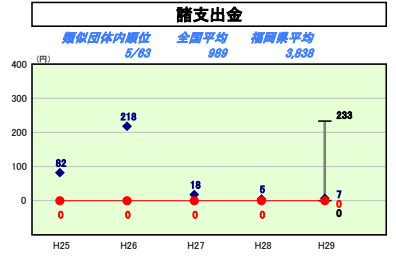
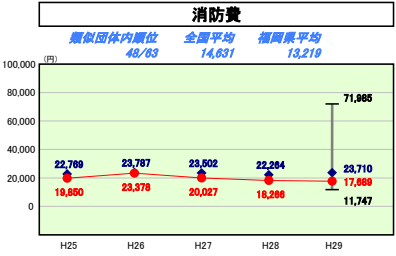
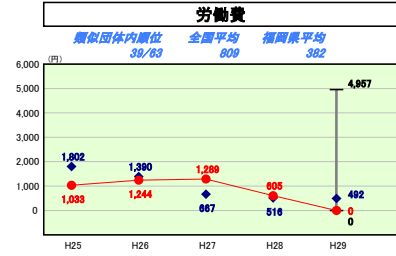
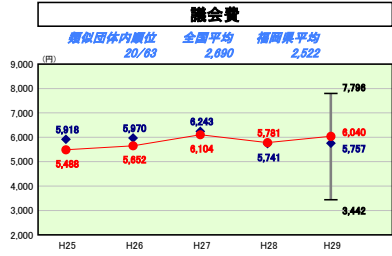
平成29年度

福岡県鞍手町

人口	16,316人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	16,168人(980.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%			
面積	35.60km ²	実収公債費比率	8.5	%			
歳入総額	7,247,687千円	特采負担比率	-	%			
歳出総額	7,147,795千円	市町村類型	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2
実収取支	96,214千円	(年度毎)	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2
標準財政規模	4,482,600千円						
地方債現在高	7,803,600千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



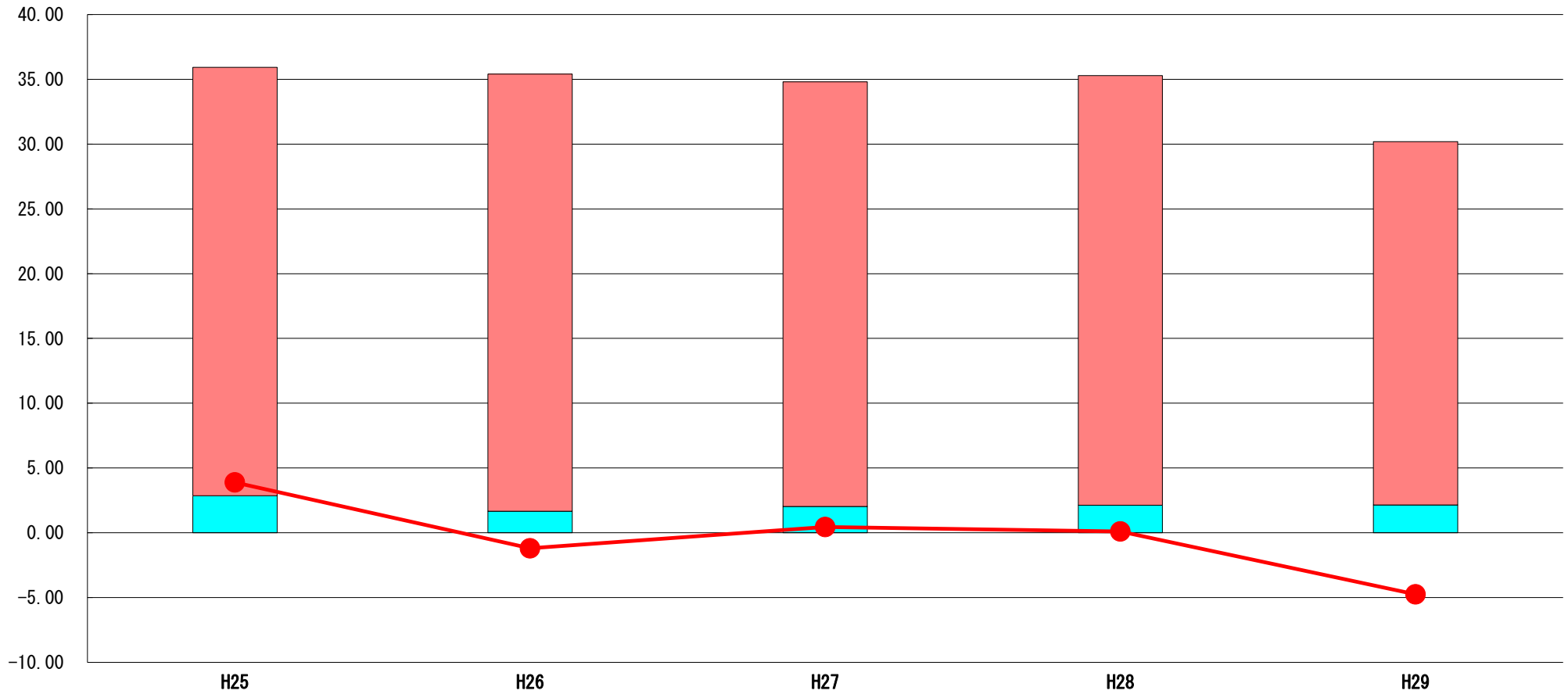
目的別歳出の分析値
 地方独立行政法人くらて病院への運営費負担金により、衛生費は類似団体平均を上回って平成29年度では住民一人当たり57,858円となっている。公債費については、類似団体平均より下回ってはいるが、今後は新中学校整備に係る起債の償還金が増額となる見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

福岡県鞍手町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		33.07	33.75	32.77	33.18	28.04
 実質収支額		2.85	1.66	2.03	2.12	2.15
 実質単年度収支		3.89	▲ 1.20	0.44	0.10	▲ 4.75

分析欄

平成29年度については、庁舎等建設事業関連経費として基本計画策定費や公共施設等整備基金への建設準備財源の積立てなどにより、実質単年度収支は赤字となったが、財政調整基金の取崩しにより実質収支は黒字となっている。

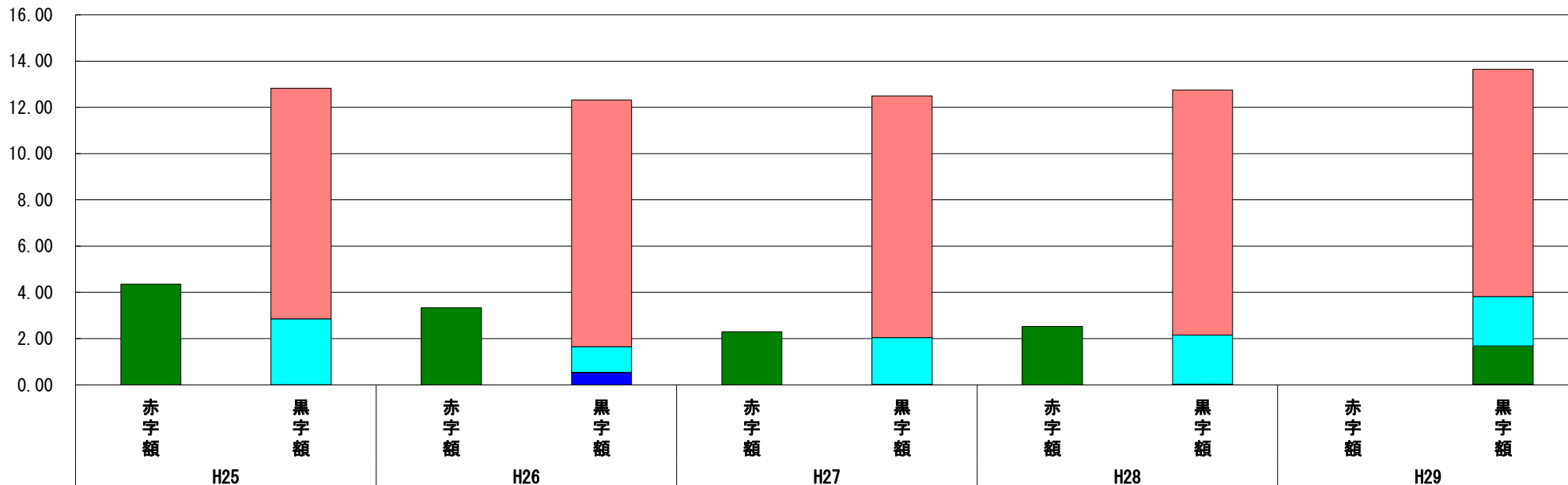
今後は過疎対策事業債の償還金の増額、老朽化した公共施設の維持管理費の増額が見込まれる。町税をはじめ歳入の確保に努めるとともに、経常経費の削減など安定的な財政運営に努める必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

福岡県鞍手町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
鞍手町水道事業会計		9.96	10.67	10.46	10.60	9.83
一般会計		2.85	1.11	2.02	2.12	2.14
国民健康保険事業特別会計		▲ 4.36	▲ 3.34	▲ 2.30	▲ 2.53	1.65
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.02	0.03	0.03
鞍手町流域関連公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鞍手町谷山池パイプライン水利施設維持管理運営費特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鞍手町かんがい施設維持管理運営費特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
住宅新築資金等特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.53	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成29年度国民健康保険事業特別会計は、歳出において前年度と比較して被保険者数が減小し、それに伴い保険給付費も減少した。歳入において概算交付される交付金が前年と比較して増加したことから黒字となった。今後も医療費の抑制に取り組むとともに、国民健康保険税の収納率の向上に努める。他の会計においては赤字は生じておらず、今後も適正な財政運営、企業経営に努める。

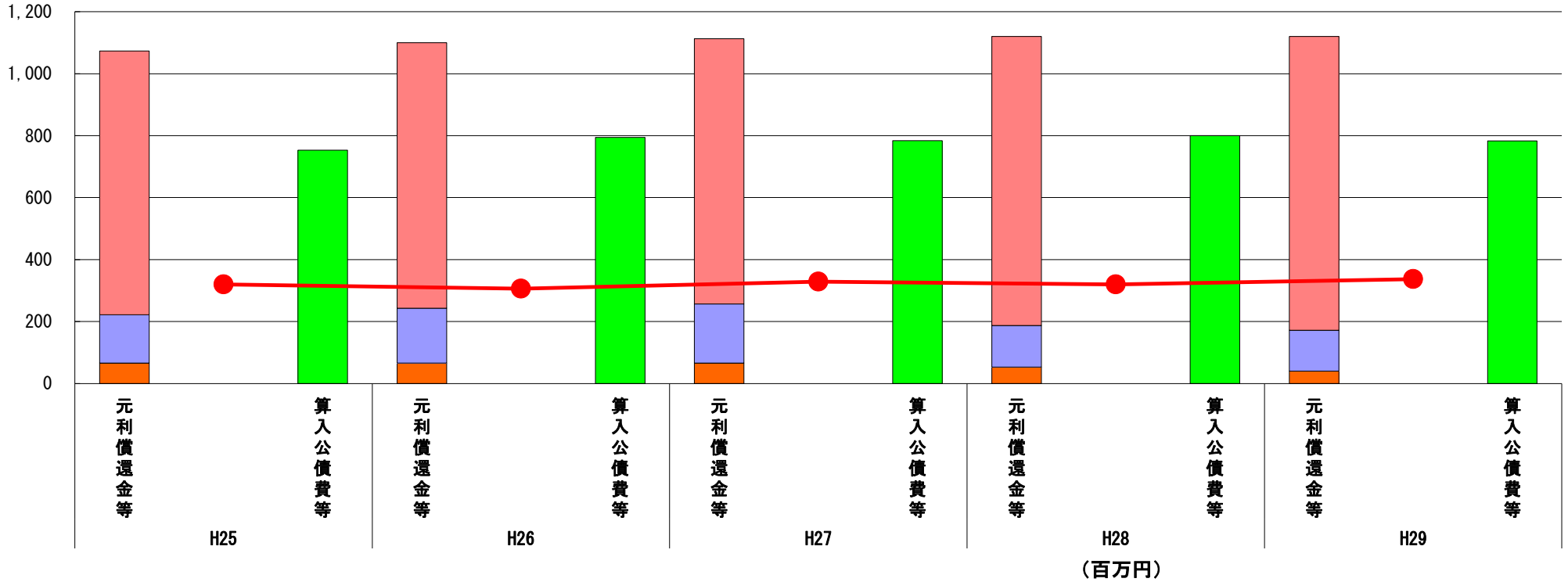
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県鞍手町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		851	857	856	933	948
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		156	177	191	134	132
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		66	66	66	53	40
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		753	794	784	800	783
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		320	306	329	320	337

分析欄

新中学校整備に係る償還が開始されたことにより、元利償還金が前年と比較して増加したが、下水道会計への公営企業債等繰入額、組合等への元利償還金負担金が減少したことにより元利償還金等は大きな増減はなかった。元利償還金等から控除される算入公債費等の額、地方独立行政法人への貸付金の償還終了などによる特定財源が減少したため、実質的な公債費負担が前年度と比較して17百万円増加した。

今後も本町の財政規模並びに実質公債費比率等への影響を勘案しながら計画性のある起債発行に努める。

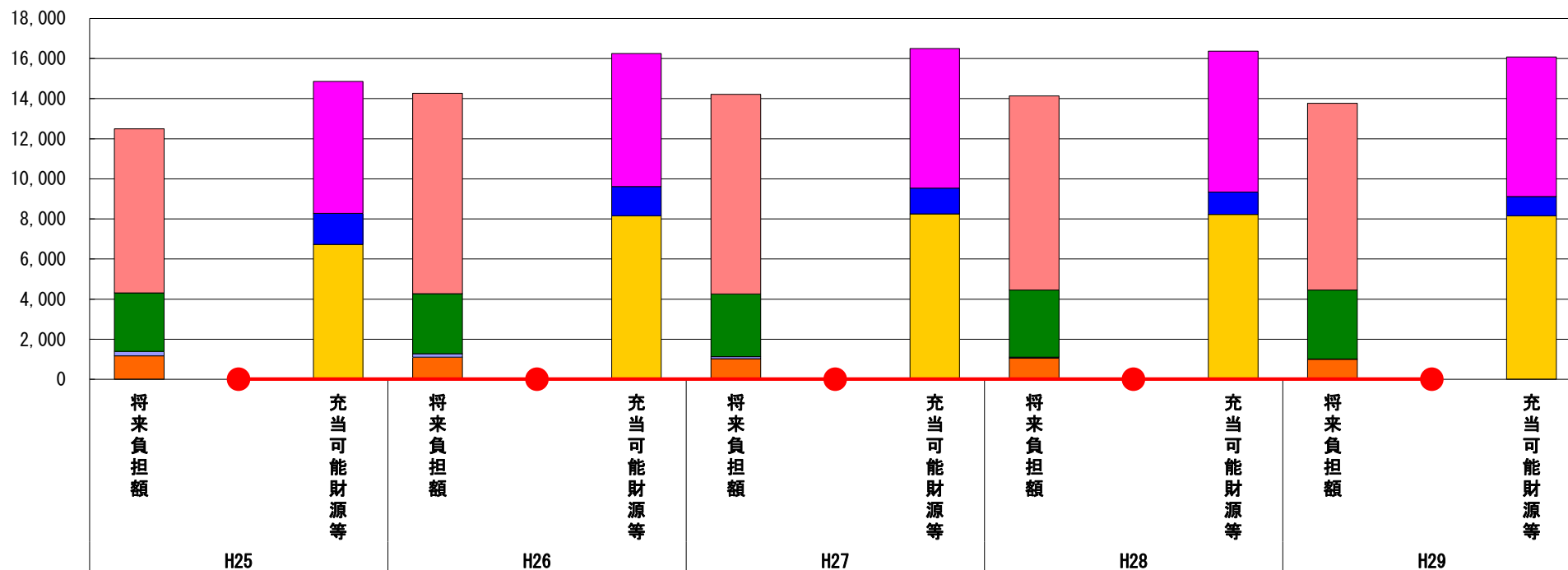
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県鞍手町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,178	9,991	9,958	9,678	9,320
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,913	2,999	3,131	3,351	3,431
	組合等負担等見込額		226	163	98	46	22
	退職手当負担見込額		1,170	1,108	1,030	1,058	998
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,573	6,632	6,960	7,025	6,968
	充当可能特定歳入		1,550	1,462	1,285	1,119	958
	基準財政需要額算入見込額		6,730	8,153	8,249	8,227	8,158
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,366	▲ 1,988	▲ 2,277	▲ 2,238	▲ 2,314

分析欄

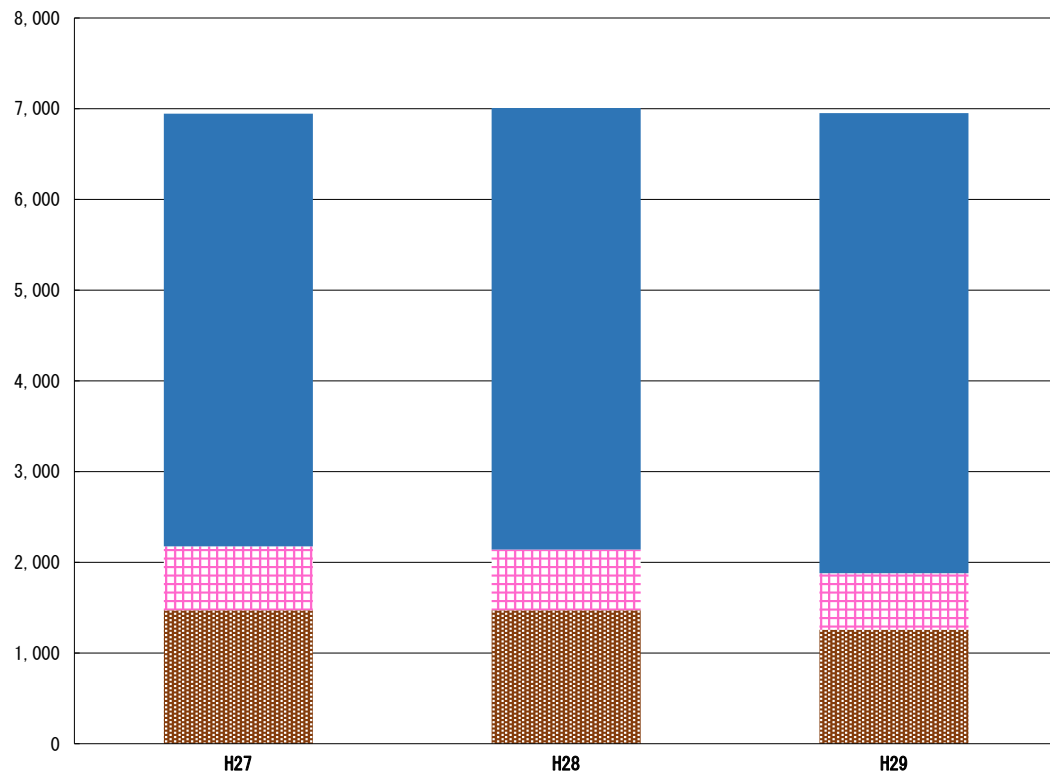
将来負担額は前年と比較して361,798千円の減、将来負担額から控除される充当可能財源等も286,238千円減となっている。

今後も将来への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,471	1,472	1,257
減債基金		704	669	623
その他特定目的基金		4,770	4,867	5,071
かんがい施設維持管理運営基金		3,707	3,704	3,714
谷山池パイプライン水利施設維持管理運営基金		812	811	813
公共施設等整備基金		0	65	230
過疎地域自立促進特別事業基金		98	127	150
職員退職手当基金		134	134	135
基金残高合計		6,944	7,009	6,952

平成29年度

福岡県鞍手町

基金全体

(増減理由)

・庁舎等建設準備財源として公共施設等整備基金に165百万円を積み立てた一方、元利償還金の年度間の負担を平準化するため減債基金を47百万円取り崩したこと、自己都合退職者の増や公共施設等整備基金への積立財源が不足したことなどにより財政調整基金を216百万円を取り崩したこと等により、基金全体としては57百万円の減となった。

(今後の方針)

- ・公共施設等整備基金は、庁舎等建設準備財源を確保するため平成32年度までは継続して積み立てていくことを予定している。
- ・財政調整基金は、庁舎等建設準備財源の積立財源が不足する場合は取り崩していく予定としている。
- ・その他の基金は、中期的に大幅に増減することはないと見込んでいる。

財政調整基金

(増減理由)

・財政調整基金は、前年度と比較して215百万円減少した。主な要因は、庁舎等建設事業の関連経費(基本計画策定費・建設準備財源の積立等)や自己都合退職者の増による退職手当の増などにより、一時的な支出に対する財源が不足したことから216百万円を取り崩したことによるものである。

(今後の方針)

・財政調整基金は、公共施設等整備基金への積立財源として中期的には減少する見込みであるが、年度間の財源調整機能や予算編成における財源不足への対応が必要なため、概ね10億円程度の基金残高は維持できるように努める。

減債基金

(増減理由)

・減債基金は、元利償還金の年度間の負担を平準化するため47百万円を取り崩したものである。

(今後の方針)

・元利償還金の年度間の負担を平準化するため、計画的な減債基金の取崩しを予定している。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・かんがい施設維持管理運営基金：農業用排水施設（ポンプ場等）の維持管理及び施設更新費
- ・谷山池パイプライン水利施設維持管理運営基金：農業用水利施設の維持管理及び施設更新費
- ・公共施設等整備基金：公共施設又は公用施設の整備費及び大規模な修繕費

(増減理由)

・公共施設等整備基金：庁舎等建設準備財源として165百万円を積み立てたことにより増加
 ・過疎地域自立促進特別事業基金：過疎債ソフト基金積立分35百万円を積み立てたことより増加(目的事業への取崩し額は12百万円)

(今後の方針)

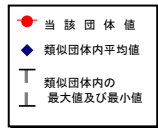
・公共施設等整備基金：庁舎等建設準備財源として平成31年度まで毎年150百万円程度の積み立てを予定している(平成32年度の積立額は未定)。
 ・その他の特定目的基金は、中期的に大幅に増減することはないと見込んでいる。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

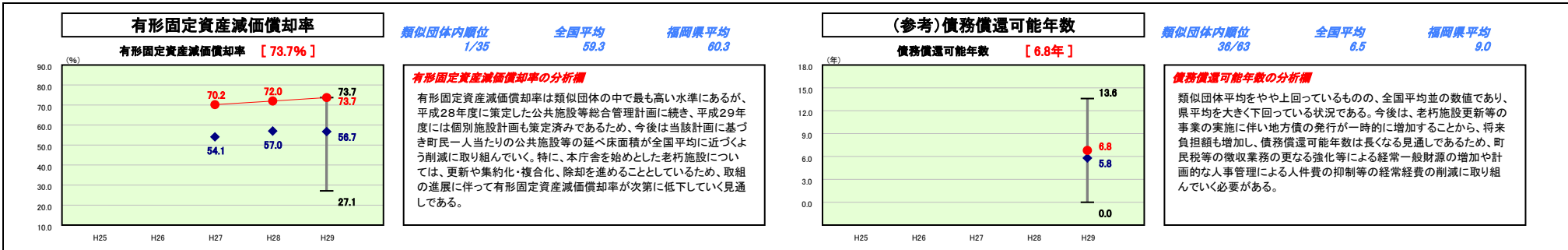
平成29年度

福岡県鞍手町

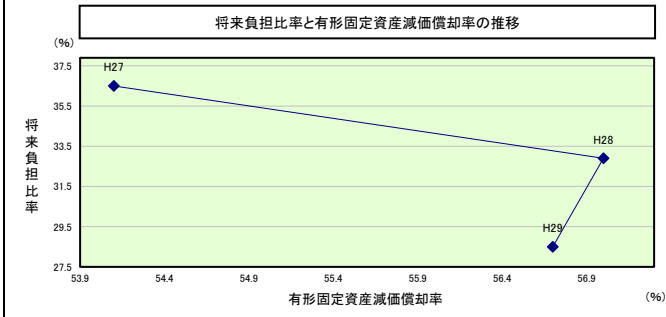
人口	16,316人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,168人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	35.60km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	7,247,687千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,147,795千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2
実収支	96,214千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	4,482,600千円		
地方債現在高	7,803,600千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

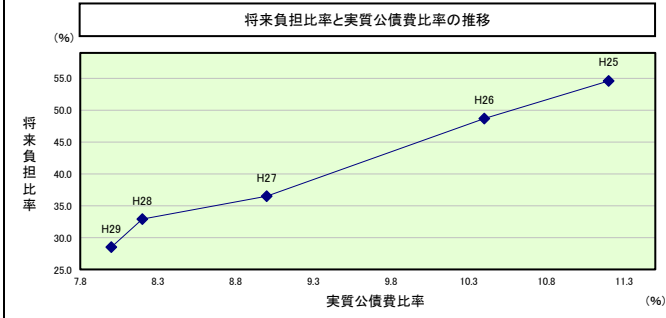


分析欄
将来負担比率は、将来負担額より充当可能財源が上回っているため、該当数値がない。
有形固定資産減価償却率は、類似団体の中で最も高い水準にあるが、本庁舎を始めとした老朽施設については、更新や集約化・複合化、除却を進めることとしているため、取組の進展に伴って次第に低下していき、類似団体に近づく見通しである。

(参考)

	H25	H26	H27	H28	H29	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	有形固定資産減価償却率	-	-	70.2	72.0	73.7
類似団体内平均値	将来負担比率	-	-	36.5	32.9	28.5
	有形固定資産減価償却率	-	-	54.1	57.0	56.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、将来負担額より充当可能財源が上回っているため、該当数値がない。
実質公債費比率は類似団体では低下傾向にあるものの、本町では低下傾向から一転、上昇に転じている。今後は、老朽施設更新等の事業の実施に伴い地方債の発行が一時的に増加するため、有形固定資産減価償却率の変動と相反して実質公債費比率はさらに上昇する見通しであるが、償還可能な範囲での借入れを心がけ、公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

	H25	H26	H27	H28	H29	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	実質公債費比率	8.8	8.4	8.3	8.3	8.5
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	48.7	36.5	32.9	28.5
	実質公債費比率	11.2	10.4	9.0	8.2	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

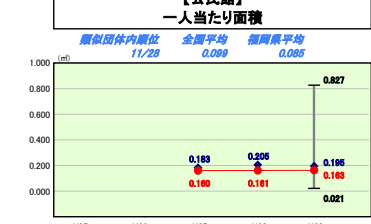
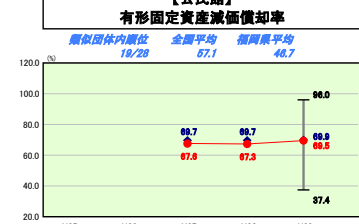
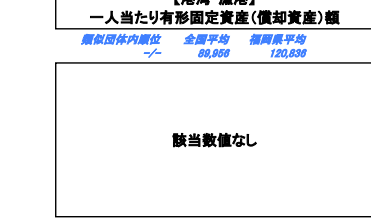
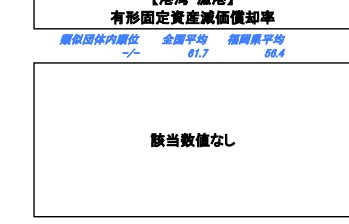
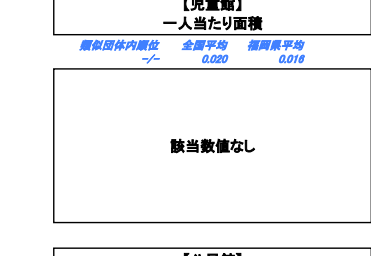
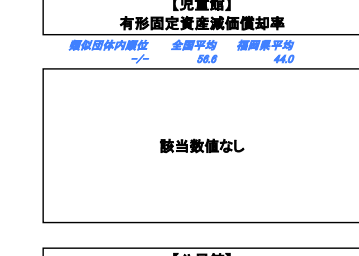
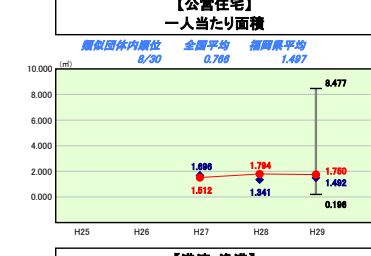
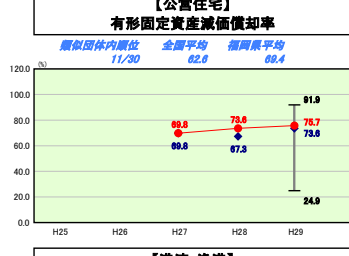
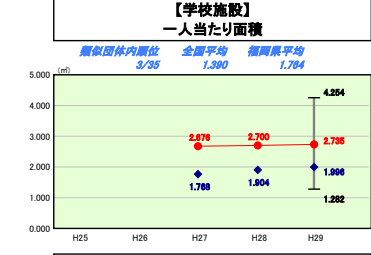
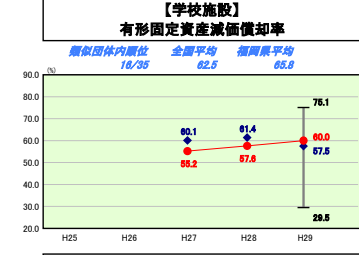
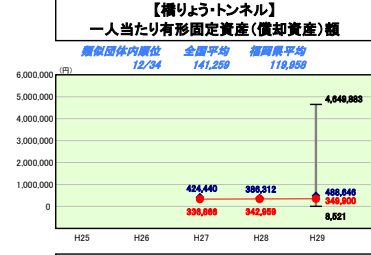
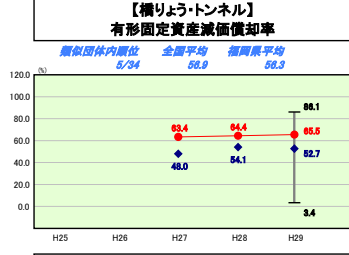
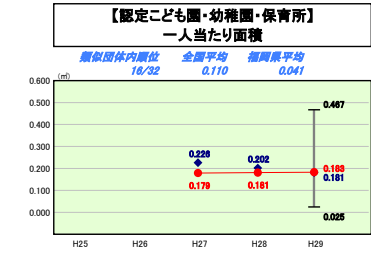
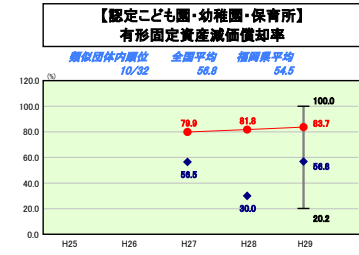
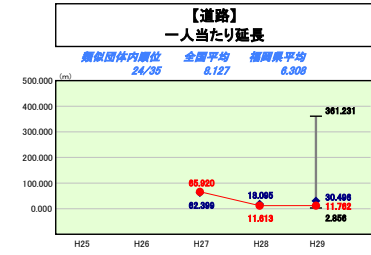
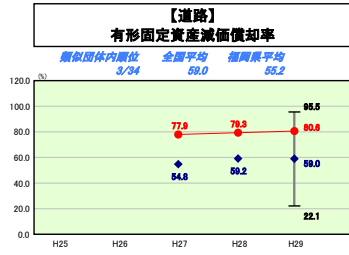
平成29年度

福岡県鞍手町

人口	16,316	人(090.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	16,188	人(090.1.1現在)	運前実収赤字比率	-	%
面積	35.60	km ²	実収公債費比率	8.5	%
歳入総額	7,247,687	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,147,795	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実収収支	99,214	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	4,482,500	千円			
地方債残高	7,003,000	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体平均よりも高く推移しており、わずかに下回っている公民館も類似団体平均と同水準である。昨年度まで類似団体平均を下回っていた学校施設は、類似団体の数値が大幅に低下したことにより本町の数値が上回ることとなった。本町では、2校あった中学校を平成27年度に統合して別地に新設したことで中学校の数値は8.9%と極端に低いものの、小学校と高等学校は80%近くの高水準にある上、学校施設全体の一人体当たりの面積は類似団体の中でも相当に広く、全国平均や福岡県平均の2倍近くの高水準であるため、長期的には集約化・複合化、除却についての検討が必要がある。公民館は、今後、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に沿って大規模改修していく予定であるため、数値が低下する見通しである。
 有形固定資産減価償却率が類似団体より高い認定こども園・幼稚園・保育所は、3所開設している保育所を今後2年間で既存の1所に統合し、大規模改修する予定であるため、その後は数値が低下する見通しである。
 また、道路や橋りょう・トンネル、公営住宅については、有形固定資産減価償却率が高水準ではあるものの、損傷が大きいものを中心に適切に修繕を実施しており、今後も適切な維持管理を進めていくとしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

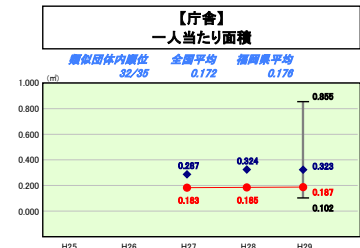
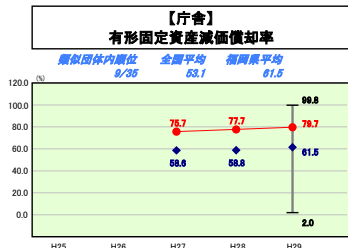
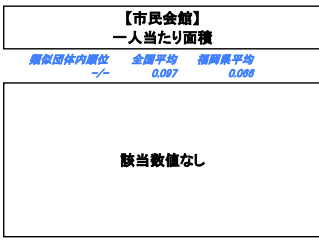
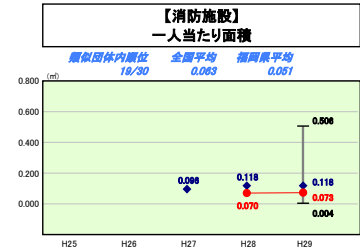
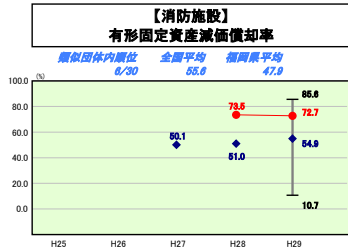
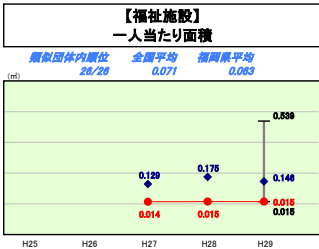
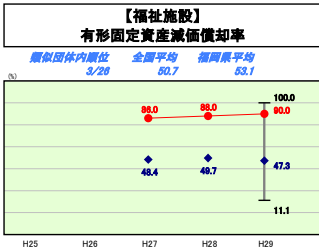
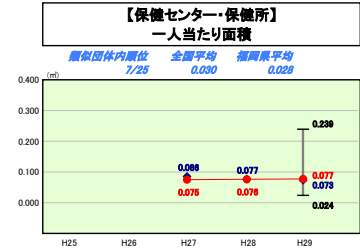
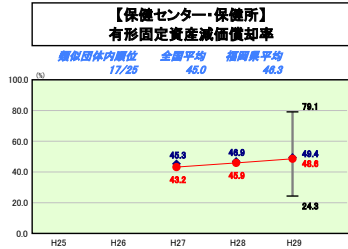
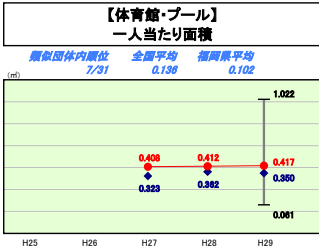
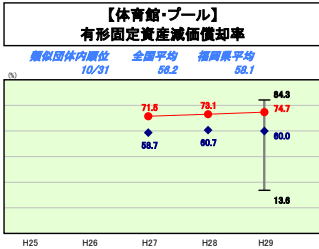
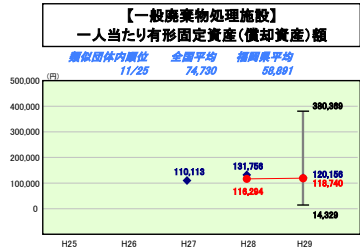
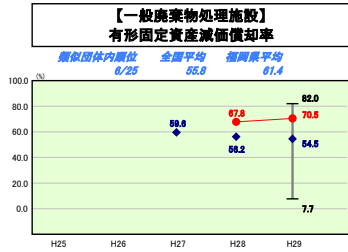
平成29年度

福岡県鞍手町

人口	16,316	人(990.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	16,188	人(990.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	35.60	km ²	実収公債費比率	8.5	%
歳入総額	7,247,687	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,147,795	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実収収支	98,214	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	4,482,500	千円			
地方債現在高	7,003,000	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体平均よりも大幅に高く推移しているが、保健センター・保健所はわずかながら下回っている。これは、平成12年度に完成した保健センターが比較的新しく、耐用年数である38年の半分も経過していないためであるが、建設から20年近く経過して徐々に老朽化も進んできているため、他の施設も含めて公共施設等総合管理計画や個別施設計画に沿って適切に維持管理を進めていく必要がある。
 一人当たりの面積等は、類似団体平均を下回っているものが比較的多く、老朽施設の取扱いについては、更新や集約化・複合化が中心となり、除却が難しい施設が多い状況である。